

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
財源内訳	直接事業費	17,973	17,670	0	0	0	15,544	需用費	千円		5282	4429	916	4221
	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0	委託料	千円		4263	4768	1679	4040
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他	4,931	4,406	0	0	0	3,972							
	一般財源	13,042	13,264	0	0	0	11,572	備品購入費	千円		1153	1340	928	1100
職員の人工（にんく）数	0.20	0.20				0.20								
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982								
※ 直接事業費＋人件費		19,576	19,266				17,140	負担金	千円		6316	5933	3745	5361
主な実施主体		一般廃棄物収集運搬処理業者		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料 4,040千円								
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計			
						18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	90,000			
成果指標	指標					単位	⇒	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度	
								目標						
	指標設定の考え方			実績										
	指標で表せない効果	保健管理・衛生管理を適切に実施することにより、安全安心な学校生活に寄与する事業である。												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			養護教諭と連携を図り、まずは保健・衛生にかかる物品購入から学校間で均衡の取れた予算配分となるよう、精査を行った。									
事業 												

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	